

事業実績シート（研修及び調査・研究）

2 実績結果

事業費の推移		前々年度決算	前年度決算	当該年度決算					
事業費（円）		73,818	—	89,090					
(財源内訳)	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他	24,108	—	26,702					
	市町振興共同事業助成金	49,710	—	62,388					
	一般財源								
目標・目的指標	指標名		指標設定の考え方		単位	区分	前々年度	前年度	当該年度
	①	参加市	県内の課長が共通のテーマを調査・研究することで共通の認識を持つことができ、その後も情報交換を行うことができる。	市	目標	13	13	13	
					実績	13	13	12	
				目標達成率（％）		100	100	92	
	②	総合計画等への反映	各市の総合計画や各種施策等に反映させることで、よりスピード感を持って施策を推進することができる。	市	目標	13	13	13	
					実績	13	13	13	
目標達成率（％）				100	100	100			

3 事業の振り返り

必要性の点検	(1) 実施することによるメリット
	<p>(内容、程度等)</p> <p>県内各市の中核を担う主管課長が一堂に会し、共通のテーマについて調査・研究することにより、共通の認識を持つことができるとともに情報を共有することができる。また、会議の終了後も様々な意見交換を行うことができるので、より効果的に各市の施策等に反映することができる。</p>

事業実績シート（研修及び調査・研究）

4 有効性の点検、実現性の点検

有効性の点検	（１）目標（目的）指標の達成状況	
	<input checked="" type="checkbox"/> 目標（目的）指標の実績値は、目標をほぼ達成した <input type="checkbox"/> 目標（目的）指標の実績値は、目標を下回った	
実現性の点検	（２）実施前、想定していた目標・目的が達成できた理由またはできなかった理由	
	国土交通省では、これまでラグビーW杯、東京五輪特別仕様のナンバープレートを導入し、大会機運の醸成を図っているところであり、このたび、地域振興・観光振興にも活用すべく、「地方版図柄入りナンバーの導入」を予定。各市が制度導入を検討するにあたり、制度の概要等について、理解を深めることが出来た。	
実現性の点検	（１）事業への反映	（具体的内容）
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は事業（実務）に反映できる <input type="checkbox"/> 成果は事業（実務）に反映できない	県内各市の中核を担う主管課長が一堂に会し、共通のテーマについて調査・研究することにより、その調査・研究内容を十分に成果として各市の事業へ反映できる。
	（２）公共性の評価	（具体的内容）
	本研修及び調査・研究を通じて <input checked="" type="checkbox"/> 住民へ利益を還元できる <input type="checkbox"/> 住民へ利益を将来的に還元できる <input type="checkbox"/> 住民へ利益を還元できない	県内各市の中核を担う主管課長が一堂に会し、共通のテーマについて調査・研究し、その調査・研究内容を十分に成果として各市の事業へ反映でき、また、事業の成果向上により、住民へ利益を還元できる。

5 今後の方向性

必要性の点検から	<input type="checkbox"/> 事業休止	<input type="checkbox"/> 事業廃止	<input type="checkbox"/> 民営	<input type="checkbox"/> 事業終了（完了）	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
実施予定時期					
有効性の点検から	<input type="checkbox"/> 目標・目的未達成	<input type="checkbox"/> 目標・目的達成	<input type="checkbox"/> 類似事業との統合		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
実施予定時期					
実現性の点検から	<input type="checkbox"/> 事業へ反映	<input type="checkbox"/> 事業に反映できない	<input type="checkbox"/> その他		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
実施予定時期					
具体的内容	<p>県内各市の中核を担う主管課長が一堂に会し、共通のテーマについて調査・研究することにより、共通の認識を持つことができるとともに情報を共有することができる。また、会議の終了後も様々な意見交換を行うことができるので、より効果的に各市の施策等に反映することができる。</p> <p>本調査・研究事業は、その必要性、有効性、実現性の観点からも非常に効果が高く、今後とも継続すべき事業である。</p>				